

運用報告書（全体版）

第38期（決算日 2017年10月10日）
第39期（決算日 2018年1月10日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<http://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン (3ヵ月決算型)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン (3ヵ月決算型)」は去る10月10日、1月10日に第38期及び第39期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5作成期の運用実績

作成期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
		税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率						
16作成期	第30期 (2015年10月13日)	円 10,639	円 50	% △ 3.0	1,503.13	% △ 5.1	% 2.0	% 97.9	% -	% -	百万円 508
	第31期 (2016年1月12日)	9,743	70	△ 7.8	1,401.95	△ 6.7	△1.0	97.6	-	-	485
17作成期	第32期 (2016年4月11日)	8,961	50	△ 7.5	1,279.79	△ 8.7	1.2	97.1	-	-	469
	第33期 (2016年7月11日)	8,614	50	△ 3.3	1,255.79	△ 1.9	△1.4	97.9	-	-	489
18作成期	第34期 (2016年10月11日)	9,729	50	13.5	1,356.35	8.0	5.5	96.9	-	-	556
	第35期 (2017年1月10日)	10,754	860	19.4	1,542.31	13.7	5.7	96.0	-	-	579
19作成期	第36期 (2017年4月10日)	10,430	50	△ 2.5	1,499.65	△ 2.8	0.2	98.2	-	-	704
	第37期 (2017年7月10日)	10,525	540	6.1	1,615.48	7.7	△1.6	97.3	-	-	696
20作成期	第38期 (2017年10月10日)	11,003	50	5.0	1,695.14	4.9	0.1	97.5	-	-	761
	第39期 (2018年1月10日)	11,113	1,110	11.1	1,892.11	11.6	△0.5	97.6	-	-	718

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数(TOPIX)期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率(以下同じ)

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 比	式 入 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
第38期	(期 首) 2017年7月10日	円 10,525	% -	1,615.48	% -	% -	% 97.3	% -	% -
	7 月 末	10,465	△ 0.6	1,618.61	0.2	△0.8	98.3	-	-
	8 月 末	10,511	△ 0.1	1,617.41	0.1	△0.3	99.2	-	-
	9 月 末	10,966	4.2	1,674.75	3.7	0.5	98.0	-	-
	(期 末) 2017年10月10日	11,053	5.0	1,695.14	4.9	0.1	97.5	-	-
第39期	(期 首) 2017年10月10日	11,003	-	1,695.14	-	-	97.5	-	-
	10 月 末	11,367	3.3	1,765.96	4.2	△0.9	97.9	-	-
	11 月 末	11,541	4.9	1,792.08	5.7	△0.8	98.1	-	-
	12 月 末	11,793	7.2	1,817.56	7.2	△0.0	97.8	-	-
	(期 末) 2018年1月10日	12,223	11.1	1,892.11	11.6	△0.5	97.6	-	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

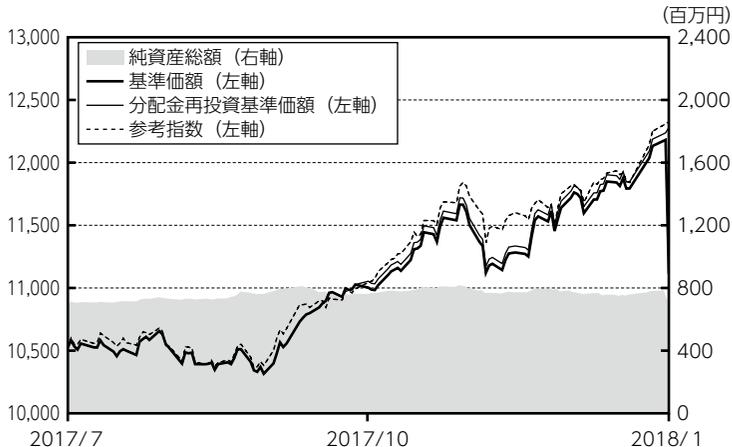
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数(TOPIX)騰落率

東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第20作成期：2017年7月11日～2018年1月10日）



第38期首 : 10,525円
 第39期末 : 11,113円
 (既払分配金 1,160円)
 騰落率 : 16.7%
 (分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。
- ・参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第38期（2017年7月11日～2017年10月10日）

基準価額は、期首10,525円で始まり、期末11,053円（分配金込み）となり、騰落率は5.0%の上昇となりました。

□プラス要因

期末にかけてグローバルに株式市場が上昇する展開となったことがプラス要因となりました。

第39期（2017年10月11日～2018年1月10日）

基準価額は、期首11,003円で始まり、当作成期中の高値で期末12,223円（分配金込み）を迎え、騰落率は11.1%の上昇となりました。

□プラス要因

衆議院解散総選挙の結果（与党勝利）を受けた政権長期化への期待や、決算発表において良好な企業業績が確認されたことなどから、株式市場が堅調な展開となったことがプラス要因となりました。

【投資環境について】

(第20作成期：2017年7月11日～2018年1月10日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首1,615.48ポイントで始まりました。

北朝鮮の核実験実施による地政学リスクの台頭から下落する局面もあったものの、衆議院の解散総選挙を受けて与党が勝利したことによる金融緩和長期化や景気刺激策への期待、堅調な経済指標や良好な企業決算発表等から大きく上昇し、当作成期末にかけては米税制改革法案が可決されたことによる景気押し上げ効果への期待などから一段高する展開となり、TOPIXは1,892.11ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を銀行業、卸売業、輸送用機器、情報・通信業、建設業の順とし、組入銘柄数を90銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を銀行業、輸送用機器、卸売業、情報・通信業、化学の順とし、組入銘柄数を94銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2017年7月10日

2017年10月10日

2018年1月10日

	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	3.0	トヨタ自動車	3.3	トヨタ自動車	3.3
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9
3	三井住友フィナンシャルグループ	2.5	本田技研工業	2.5	三井住友フィナンシャルグループ	2.6
4	KDDI	2.4	三井住友フィナンシャルグループ	2.4	本田技研工業	2.6
5	本田技研工業	2.4	KDDI	2.4	三菱ケミカルホールディングス	2.4
6	日本たばこ産業	2.3	三菱ケミカルホールディングス	2.4	伊藤忠商事	2.2
7	NTTドコモ	2.3	日本たばこ産業	2.2	キャノン	2.0
8	日産自動車	2.2	NTTドコモ	2.2	日本電信電話	2.0
9	日本電信電話	2.2	伊藤忠商事	2.1	日本たばこ産業	2.0
10	三菱ケミカルホールディングス	2.1	日本電信電話	2.1	NTTドコモ	1.9

組入銘柄総数：90銘柄

組入銘柄総数：91銘柄

組入銘柄総数：94銘柄

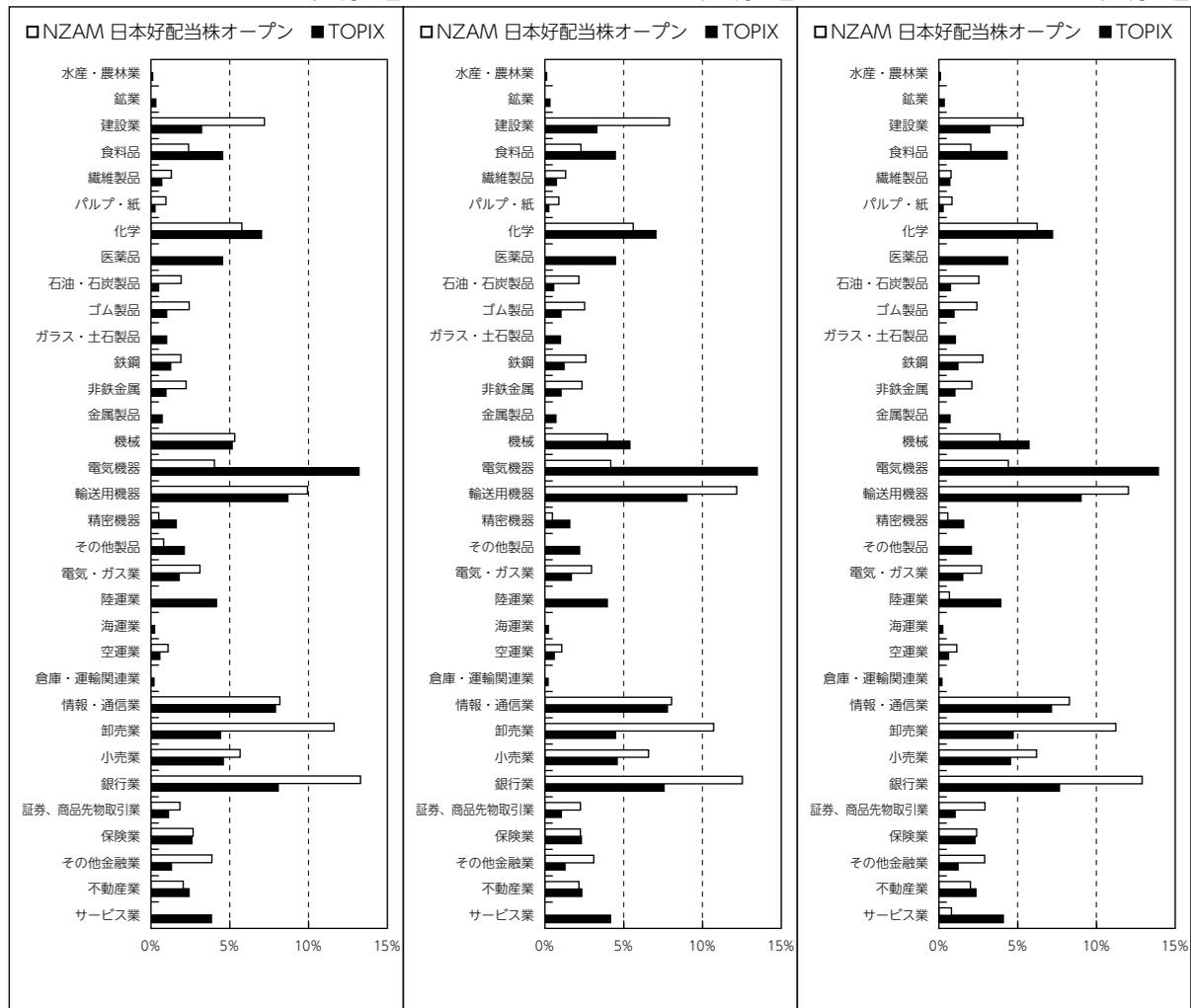
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

業種別構成比率比較表 (参考)

2017年7月10日

2017年10月10日

2018年1月10日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第38期 TOPIXの騰落率+4.9%に対して0.1%上回りました。

第39期 TOPIXの騰落率+11.6%に対して0.5%下回りました。

□銘柄選択効果（第38期～第39期）

全体ではマイナスに寄与しました。予想配当利回りが相対的に高いことに加えバリュエーション指標（株価収益率や株価純資産倍率など相対的な割安・割高を判断するための指標）*から割安感が強いと判断された三菱ケミカルホールディングス（化学）やSBIホールディングス（証券、商品先物取引業）、住友金属鉱山（非鉄金属）などの銘柄を保有していたことがプラス寄与となりました。

一方で、予想配当利回りが高くバリュエーション指標が相対的に魅力的だと判断されたSUBARU（輸送用機器）や日本たばこ産業（食料品）、熊谷組（建設業）などの銘柄を保有していたことがマイナス寄与となりました。

*株価収益率=株価/1株当り純利益

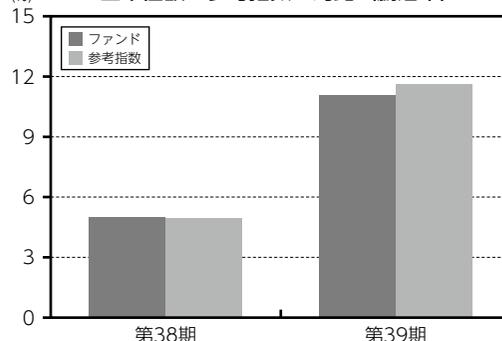
株価純資産倍率=株価/1株当り純資産

□業種配分効果（第38期～第39期）

全体ではプラスに寄与しました。予想配当利回りやバリュエーションの魅力が高いと判断された石油・石炭製品の銘柄を多く保有していたことなどがプラスの寄与となりました。

一方で、予想配当利回りやバリュエーションの魅力が低いと判断された電気機器の銘柄を少なく保有していたことはマイナスの寄与となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

第38期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第39期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）、ボーナス分配金として1万口当たり1,060円（税込み）、合計で1,110円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第38期	第39期
	2017年7月11日 ～2017年10月10日	2017年10月11日 ～2018年1月10日
当期分配金（円）	50	1,110
（対基準価額比率：％）	0.452	9.081
当期の収益（円）	50	1,038
当期の収益以外（円）	－	71
翌期繰越分配対象額（円）	2,640	2,696

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

日本株は、TOPIX、日経平均株価ともに26年ぶりの高値水準へ上昇しました。今年度の企業業績は半導体や電子部品が好調で、市況関連製品の採算性改善も背景に前年比20%強の増益が見込まれており、足許の株価上昇は、割安感のあった日本株に良好な企業業績が反映された結果だと考えられます。北朝鮮や中東を取巻く地政学リスクには留意が必要ですが、引き続き底堅い展開を想定します。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第38期～第39期 2017年7月11日 ～2018年1月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 58 (27) (27) (4)	% 0.523 (0.245) (0.245) (0.033)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	7 (7) (0)	0.063 (0.063) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	65	0.588	

作成期中の平均基準価額は、11,107円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2017年7月11日から2018年1月10日まで)

(1) 株式

決 算 期		第 38 期 ~ 第 39 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株 180 (△123)	千円 211,174 (-)	千株 201	千円 300,175

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期		第 38 期 ~ 第 39 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 69	百万円 70	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 38 期 ~ 第 39 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	511,349千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	749,772千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

第 38 期 ～ 第 39 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
マツダ	6.9	11,003	1,594	住友金属鉱山	6	11,375	1,895
住友電気工業	5.9	10,207	1,730	協和エクシオ	3.7	9,074	2,452
TOKAIホールディングス	7.5	6,638	885	大東建託	0.4	8,775	21,938
SBIホールディングス	3.7	6,375	1,723	トヨタ自動車	1.2	8,460	7,050
ベルシステム24ホールディングス	5	6,218	1,243	三菱UFJフィナンシャル・グループ	9.9	7,747	782
アダストリア	2.5	6,067	2,427	本田技研工業	2	7,265	3,632
トヨタ自動車	0.9	5,754	6,393	KDDI	2.3	6,817	2,964
SUBARU	1.4	5,509	3,935	オートバックスセブン	3.5	6,739	1,925
マーベラス	5	5,477	1,095	三菱ケミカルホールディングス	5.6	6,586	1,176
センコーグループホールディングス	6.2	5,038	812	三井住友フィナンシャルグループ	1.4	6,559	4,685

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2017年7月11日から2018年1月10日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第19作成期末 (第37期末)	第20作成期末 (第39期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (5.4%)			
ミライト・ホールディングス	2.9	—	—
東急建設	—	4	4,564
西松建設	8	1.9	6,051
奥村組	6	1.6	7,744
熊谷組	17	1.9	6,080
大東建託	0.6	0.2	4,310
積水ハウス	4.7	4.1	8,702
協和エクシオ	2.9	—	—
大気社	1.3	—	—
食料品 (2.0%)			
日本たばこ産業	4.2	3.9	14,192
繊維製品 (0.8%)			
帝人	2.2	2.1	5,401
オンワードホールディングス	5	—	—
パルプ・紙 (0.8%)			
日本製紙	2.9	2.7	5,834
化学 (6.2%)			
デンカ	5	—	—
三井化学	10	1.7	6,502
J S R	2.5	2.3	5,310
三菱ケミカルホールディングス	15.2	13.2	17,014
ダイセル	—	1.1	1,499
D I C	1.7	1.6	7,008
東洋インキS Cホールディングス	6	7	4,837
デクセリアルズ	—	1	1,570
石油・石炭製品 (2.5%)			
昭和シェル石油	5.7	4.8	7,924
J X T Gホールディングス	13.7	12.7	9,856
ゴム製品 (2.4%)			
ブリヂストン	2.6	2.5	13,332
住友ゴム工業	1.9	1.7	3,551
鉄鋼 (2.8%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	4.7	4.1	11,439
日新製鋼	—	2.8	5,448
山陽特殊製鋼	5	0.9	2,651
非鉄金属 (2.1%)			
日本軽金属ホールディングス	21.9	18.8	6,147
住友金属鉱山	6	—	—
住友電気工業	—	4.3	8,503
機械 (3.9%)			
アマダホールディングス	5.7	4.8	7,761

銘柄	第19作成期末 (第37期末)	第20作成期末 (第39期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
椿本チエイン	5	5	4,725
平和	2.1	1.8	3,736
S A N K Y O	1.1	1	3,565
三菱重工	19	1.7	7,369
スター精密	2.9	—	—
電気機器 (4.4%)			
日清紡ホールディングス	4.8	4.2	6,770
コニカミノルタ	4.2	3.9	4,387
沖電気工業	2.4	2.2	3,568
キヤノン	3.7	3.4	14,728
象印マホービン	—	1.2	1,436
輸送用機器 (12.0%)			
東海理化電機製作所	—	1.8	4,363
三井造船	17	2.4	4,886
日産自動車	13.2	11.4	13,184
トヨタ自動車	3.4	3.1	23,888
マツダ	—	4.9	7,761
本田技研工業	5.3	4.5	18,459
S U B A R U	2.9	3.2	11,808
精密機器 (0.6%)			
セイコーホールディングス	7	1.2	3,978
その他製品 (-%)			
リンテック	2	—	—
電気・ガス業 (2.7%)			
中国電力	6.6	5.5	6,886
東北電力	5	4.2	6,329
電源開発	2	1.8	5,742
陸運業 (0.7%)			
センコーグループホールディングス	—	5.7	4,674
空運業 (1.1%)			
日本航空	2.1	1.8	7,963
情報・通信業 (8.3%)			
フジ・メディア・ホールディングス	2.2	1.9	3,553
マーベラス	—	4	4,240
エイベックス	—	2.6	4,217
スカパーJ S A Tホールディングス	9.3	8.2	4,313
日本電信電話	2.9	2.7	14,515
K D D I	5.7	4.8	13,560
N T T ドコモ	6.1	5.1	13,680
卸売業 (11.2%)			
双日	18.7	16.2	5,832
T O K A Iホールディングス	—	6.6	6,507

銘柄	第19作成期末 (第37期末)	第20作成期末 (第39期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
黒田電気	1.4	—	—
伊藤忠商事	8.3	7.3	16,023
丸紅	8.3	7.3	6,210
兼松	17	2.9	4,550
三井物産	6	5.2	10,062
住友商事	6.1	5.1	10,220
三菱商事	4.6	4	13,044
阪和興業	6	1	5,440
サンリオ	2.3	—	—
リョーサン	—	0.2	879
オートバックスセブン	3.4	—	—
小売業 (6.2%)			
ローソン	0.7	0.6	4,548
アダストリア	—	1.9	4,223
DCMホールディングス	5.2	4.5	4,711
島忠	1.5	1.3	4,036
AOKIホールディングス	4.2	3.9	6,567
青山商事	1.7	1.6	6,848
ケーズホールディングス	2.1	1.8	5,427
ヤマダ電機	12.6	11.2	7,100
銀行業 (12.9%)			
ゆうちょ銀行	9.5	8.3	12,591
あおぞら銀行	11	1	4,585
三菱UFJフィナンシャル・グループ	27.4	23.9	20,955
りそなホールディングス	13.2	11.5	8,336
三井住友トラスト・ホールディングス	2	1.8	8,443
三井住友フィナンシャルグループ	4	3.6	18,637
ふくおかフィナンシャルグループ	9	8	5,488
みずほフィナンシャルグループ	61.2	53.2	11,438
証券、商品先物取引業 (2.9%)			
SBIホールディングス	—	3	8,016
大和証券グループ本社	8	7	5,278
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	4.9	4.2	3,267
松井証券	4.2	3.9	3,919
保険業 (2.4%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.1	1.8	7,014
東京海上ホールディングス	2.1	1.8	9,772
その他金融業 (2.9%)			
東京センチュリー	1.3	—	—
イオンフィナンシャルサービス	2.4	2.2	6,162
日立キャピタル	1.9	1.7	5,168
オリックス	5.1	4.4	9,028
不動産業 (2.0%)			
野村不動産ホールディングス	1.9	1.7	4,612

銘柄	第19作成期末 (第37期末)	第20作成期末 (第39期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
飯田グループホールディングス	2.8	2.6	5,811
レオパレス21	6.2	4.1	3,599
サービス業 (0.8%)			
ベルシステム24ホールディングス	—	4	5,580
合計	株数・金額	593	449
	銘柄数<比率>	90	94
			<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2018年1月10日現在

項 目	第20作成期末 (第39期末)	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 701,467	% 88.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	94,173	11.8
投 資 信 託 財 産 総 額	795,640	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年10月10日) 現在 (2018年1月10日) 現在

項 目	第 38 期 末	第 39 期 末
(A)資 産	769,752,200円	795,640,361円
コール・ローン等	14,987,753	19,061,766
株 式(評価額)	742,083,500	701,467,430
未 収 入 金	3,008,372	72,680,365
未 収 配 当 金	9,672,575	1,283,800
差入委託証拠金	-	1,147,000
(B)負 債	8,420,380	77,159,096
未 払 金	2,234,088	3,354,082
未払収益分配金	3,459,589	71,761,969
未 払 解 約 金	771,113	-
未 払 信 託 報 酬	1,949,229	2,036,581
未 払 利 息	14	35
その他未払費用	6,347	6,429
(C)純資産総額(A-B)	761,331,820	718,481,265
元 本	691,917,891	646,504,226
次期繰越損益金	69,413,929	71,977,039
(D)受 益 権 総 口 数	691,917,891口	646,504,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,003円	11,113円

■損益の状況

第38期 自2017年7月11日 至2017年10月10日
第39期 自2017年10月11日 至2018年1月10日

項 目	第 38 期	第 39 期
(A)配 当 等 収 益	9,483,583円	1,414,973円
受 取 配 当 金	9,486,145	1,409,967
受 取 利 息	5	213
そ の 他 収 益 金	76	7,214
支 払 利 息	△ 2,643	△ 2,421
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	28,911,916	75,021,634
売 買 益	41,503,414	87,961,442
売 買 損	△ 12,591,498	△ 12,939,808
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	-	738,402
取 引 益	-	738,402
(D)信 託 報 酬 等	△ 1,955,761	△ 2,043,163
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	36,439,738	75,131,846
(F)前 期 繰 越 損 益 金	21,740,570	45,537,969
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	14,693,210	23,069,193
(配当等相当額)	(127,972,382)	(125,441,336)
(売買損益相当額)	(△113,279,172)	(△102,372,143)
(H)計 (E+F+G)	72,873,518	143,739,008
(I)収 益 分 配 金	△ 3,459,589	△ 71,761,969
次期繰越損益金(H+I)	69,413,929	71,977,039
追加信託差損益金	14,693,210	23,069,193
(配当等相当額)	(127,972,382)	(125,441,336)
(売買損益相当額)	(△113,279,172)	(△102,372,143)
分配準備積立金	54,720,719	48,907,846

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は662,149,703円、当作成期中追加設定元本額は206,449,645円、当作成期中一部解約元本額は222,095,122円です。

<第38期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,000,510円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(27,439,228円)、信託約款に規定される収益調整金(127,972,382円)及び分配準備積立金(21,740,570円)より分配対象収益は186,152,690円(1万口当たり2,690.39円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し3,459,589円(1万口当たり50円)を分配いたしました。

<第39期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,377,583円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(73,754,263円)、信託約款に規定される収益調整金(125,441,336円)及び分配準備積立金(45,537,969円)より分配対象収益は246,111,151円(1万口当たり3,806.80円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し71,761,969円(1万口当たり1,110円)を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

	第38期	第39期
1万口当たり分配金 (税込み)	50円	1,110円

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。